



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社
 コード番号 4538 URL <https://www.fuso-pharm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長 (氏名) 高橋 貞雄 (TEL) 06-6969-1131
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,900	△1.9	798	21.7	832	29.7	970	12.6
29年3月期	46,782	2.2	656	121.2	642	272.4	861	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	109.61	—	3.0	1.2	1.7
29年3月期	95.86	—	2.6	0.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,188	32,579	46.4	3,711.54
29年3月期	68,788	32,545	47.3	3,642.78

(参考) 自己資本 30年3月期 32,579百万円 29年3月期 32,545百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,420	△984	69	5,457
29年3月期	1,876	△786	△1,145	4,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	40.00	—	714	83.5	2.2
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	702	73.0	2.2
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	118.0	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	0.6	500	53.1	500	23.9	350	31.8	39.55
通期	46,200	0.7	1,000	25.2	900	8.1	600	△38.1	67.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,451,169 株	29年3月期	9,451,169 株
② 期末自己株式数	30年3月期	673,157 株	29年3月期	516,905 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,850,108 株	29年3月期	8,985,106 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の政策運営への警戒感や東アジア地域等の情勢不安による経済への影響などの不確実性も存在しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

医薬品業界では、毎年の薬価改定や医療の質の向上に向けた抜本的な改革の方針が示されるなど、伸び続ける社会保障費を抑制すべく、医療費適正化諸施策が進められており、経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大、企業間競争の激化など収益環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社は、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品および輸液などのより強固な浸透を図るとともに、後発医薬品の販売促進にも注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は人工腎臓用透析剤キンダリーの売上が伸長したものの生理食塩液など一部の製品の減収もあり、459億円と前期と比べ8億81百万円（1.9%）の減収となりました。利益面では製造原価の低減に努めてまいりました結果、営業利益は7億98百万円と前期と比べ1億42百万円（21.7%）の増加、経常利益は8億32百万円と前期と比べ1億90百万円（29.7%）の増加、特別利益に保有不動産の固定資産売却益5億67百万円を計上したことにより、当期純利益は9億70百万円と前期と比べ1億8百万円（12.6%）の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、建物や機械及び装置の減少等があったものの、現金及び預金や売掛金、建設仮勘定の増加等により前事業年度末から14億円（2.0%）増加し、701億88百万円となりました。

負債は、買掛金の減少等があったものの、1年内返済予定の長期借入金や設備関係支払手形、長期借入金の増加等により前事業年度末から13億65百万円（3.8%）増加し、376億8百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少等があったものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末から34百万円（0.1%）増加し、325億79百万円となり、自己資本比率は46.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5億6百万円増加し、54億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産売却益の計上や売上債権の増加、法人税等の支払等があったものの、税引前当期純利益や減価償却費の計上等により14億20百万円の収入となりました。(前事業年度は18億76百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等があったものの、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出等により9億84百万円の支出となりました。(前事業年度は7億86百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等があったものの、長期借入金の増加等により69百万円の収入となりました。(前事業年度は11億45百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	47.3	46.4
時価ベースの自己資本比率	36.5	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.8	10.2

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) 株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

(注2) 有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）

(注4) キャッシュ・フローの利息の支払額：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、売上高462億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した結果、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,951	5,457
受取手形	252	284
売掛金	21,105	21,694
商品及び製品	8,593	8,559
仕掛品	38	41
原材料及び貯蔵品	1,102	1,037
前渡金	62	14
前払費用	115	126
繰延税金資産	549	497
その他	223	152
流動資産合計	36,995	37,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,259	31,476
減価償却累計額	△20,858	△21,297
建物(純額)	10,400	10,179
構築物	2,165	2,159
減価償却累計額	△1,559	△1,572
構築物(純額)	605	587
機械及び装置	24,988	24,513
減価償却累計額	△21,565	△21,414
機械及び装置(純額)	3,423	3,098
車両運搬具	67	64
減価償却累計額	△58	△59
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	4,833	4,770
減価償却累計額	△4,086	△4,097
工具、器具及び備品(純額)	747	673
土地	9,046	8,891
リース資産	22	16
減価償却累計額	△14	△11
リース資産(純額)	7	4
建設仮勘定	945	1,548
有形固定資産合計	25,184	24,988
無形固定資産		
ソフトウェア	333	256
その他	175	749
無形固定資産合計	509	1,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650	3,848
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	14	13
長期前払費用	90	171
繰延税金資産	329	244
その他	2,011	2,047
投資その他の資産合計	6,098	6,327
固定資産合計	31,792	32,322
資産合計	68,788	70,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,155	5,021
電子記録債務	3,067	3,000
買掛金	4,094	3,766
短期借入金	2,850	2,990
1年内返済予定の長期借入金	3,098	3,580
1年内償還予定の社債	76	38
リース債務	3	2
未払金	1,540	1,748
未払費用	416	381
未払法人税等	523	268
預り金	43	44
前受収益	3	3
賞与引当金	919	900
役員賞与引当金	15	22
値引補償引当金	27	34
売上割戻引当金	293	288
返品調整引当金	3	3
設備関係支払手形	253	659
その他	2,299	2,779
流動負債合計	24,683	25,532
固定負債		
社債	38	-
長期借入金	8,250	8,912
リース債務	4	1
再評価に係る繰延税金負債	1,372	1,333
退職給付引当金	1,419	1,364
役員退職慰労引当金	260	256
資産除去債務	109	102
その他	105	105
固定負債合計	11,559	12,076
負債合計	36,242	37,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	6,337	6,689
利益剰余金合計	12,057	12,409
自己株式	△1,727	△2,155
株主資本合計	36,098	36,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	1,153
土地再評価差額金	△4,506	△4,595
評価・換算差額等合計	△3,553	△3,442
純資産合計	32,545	32,579
負債純資産合計	68,788	70,188

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	33,695	33,687
商品売上高	12,918	12,043
不動産賃貸収入	168	170
売上高合計	46,782	45,900
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,718	8,593
当期商品及び製品仕入高	19,075	17,266
当期製品製造原価	15,274	15,250
合計	42,068	41,110
商品及び製品期末たな卸高	8,593	8,559
他勘定振替高	36	23
医薬品部門売上原価合計	33,438	32,526
不動産賃貸原価	94	103
売上原価合計	33,532	32,630
売上総利益	13,249	13,269
返品調整引当金繰入額	0	0
差引売上総利益	13,249	13,269
販売費及び一般管理費合計	12,593	12,471
営業利益	656	798
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	79	65
投資有価証券売却益	0	36
保険関係収益	103	113
投資事業組合運用益	42	27
業務受託収益	66	44
企業誘致奨励金	-	41
その他	55	61
営業外収益合計	368	410
営業外費用		
支払利息	222	220
生命保険料	134	128
その他	25	27
営業外費用合計	382	376
経常利益	642	832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	477	567
特別利益合計	477	567
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	16	38
災害による損失	36	-
特別損失合計	58	38
税引前当期純利益	1,061	1,361
法人税、住民税及び事業税	397	386
法人税等調整額	△197	5
法人税等合計	200	391
当期純利益	861	970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
	研究開発 積立金	退職給与 積立金	貸倒準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	5,880	11,600	△1,445	35,923
当期変動額								
剰余金の配当					△719	△719		△719
土地再評価差額金の取崩					315	315		315
当期純利益					861	861		861
自己株式の取得							△282	△282
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	457	457	△281	175
当期末残高	250	50	120	5,300	6,337	12,057	△1,727	36,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	883	△4,191	△3,307	32,616
当期変動額				
剰余金の配当				△719
土地再評価差額金の取崩				315
当期純利益				861
自己株式の取得				△282
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	69	△315	△245	△245
当期変動額合計	69	△315	△245	△70
当期末残高	953	△4,506	△3,553	32,545

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,758	10,000	5,010	15,010
当期変動額				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,758	10,000	5,010	15,010

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	研究開発積立金	退職給与積立金	貸倒準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	250	50	120	5,300	6,337	12,057	△1,727	36,098
当期変動額								
剰余金の配当					△708	△708		△708
土地再評価差額金の取崩					89	89		89
当期純利益					970	970		970
自己株式の取得							△427	△427
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	351	351	△427	△76
当期末残高	250	50	120	5,300	6,689	12,409	△2,155	36,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	953	△4,506	△3,553	32,545
当期変動額				
剰余金の配当				△708
土地再評価差額金の取崩				89
当期純利益				970
自己株式の取得				△427
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	200	△89	110	110
当期変動額合計	200	△89	110	34
当期末残高	1,153	△4,595	△3,442	32,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,061	1,361
減価償却費	2,004	1,921
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△36
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42	△27
固定資産売却損益 (△は益)	△472	△567
固定資産除却損	16	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△54
受取利息及び受取配当金	△100	△86
支払利息	222	220
売上債権の増減額 (△は増加)	△725	△620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△731	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	501	△529
その他	310	438
小計	2,101	2,136
利息及び配当金の受取額	100	86
利息の支払額	△225	△217
法人税等の支払額	△99	△584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△961
有形固定資産の売却による収入	1,374	743
無形固定資産の取得による支出	△318	△756
投資有価証券の売却による収入	2	73
投資事業組合への出資による支出	△79	△23
投資事業組合からの分配による収入	154	107
その他	△81	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	140
長期借入れによる収入	3,500	4,600
長期借入金の返済による支出	△3,465	△3,456
社債の償還による支出	△76	△76
自己株式の取得による支出	△282	△427
リース債務の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△717	△706
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55	506
現金及び現金同等物の期首残高	5,006	4,951
現金及び現金同等物の期末残高	4,951	5,457

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医薬品事業の他に不動産の賃貸業を営んでおりますが、重要性が乏しいことからセグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,642円78銭	3,711円54銭
1株当たり当期純利益金額	95円86銭	109円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	861	970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	861	970
普通株式の期中平均株式数(株)	8,985,106	8,850,108

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,545	32,579
普通株式に係る期末の純資産合計(百万円)	32,545	32,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,934,264	8,778,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。